

## 2018 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 人文学部

研究(代表)者名 : 中根光敏

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2018年4月1日から 2019年3月31日までの 1年間分	提出年月日 2019 年 3 月 27 日	
研究課題	グローバル化による生活世界の変容 -- 文化のボーダールレスと新しい格差を中心として --		
研究組織	研究代表者及び研究分担者		
	氏 名	学部・職名	
	(研究代表者) 中根光敏	人文学部・教授	
	(研究分担者) 山里裕一	人文学部・教授	
	田中慶子	人文学部・准教授	
	役 割 分 担		
		研究統括、消費文化研究、コーヒー文化研究	
		アニメ文化研究、クール・ジャパン現象研究	
		ファッション文化研究、サービス文化研究	
	(代表者・分担者計 名)		
成果発表予定	発表論文題目	グローバル化による生活世界の変容	
	発表誌名	発行所	発表時期
	広島修道大学学術選書	未定	2021 年 9 月
今年度の研究成果要旨	次頁参照		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		

※要旨の文字数は 600~800 字程度お願いします。

現代社会で進行しつつあるグローバル化という社会変容は、かつてないほどの規模でドラスティックな形で人間社会を巻き込み、多くの人々の生活世界を変容させつつあり、その影響は「先進国から低開発国まで」「都市から地方まで」に及んでいる。一方で国境に象徴される境界が消滅していくこと（ボーダーレス）を特徴とするグローバル化現象は、他方で、従来とは異なる形で「新しい境界（ボーダー）」や「新しい格差」を生じている。本共同研究は、こうしたグローバル化による生活世界の変容を人間社会が直面している文化的課題として、日本とアジア地域における実証的研究をもって提示しようとする。

以下、2018年度に調査を実施した各地域に関して、現時点で整理したデータをもとに簡潔なまとめを記しておく。

ソウルにおける東大門地域は、不夜城のファッションセンターとなっており、ソウルや韓国の主要都市だけでなく、台湾・中国などからバイヤーが毎夜買い付けに訪れて賑わうグローバル・マーケットとなっており、さらにバイヤーだけでなく一般客も買い物に訪れる特異な場所となっている。定員の接客は興味深く、ネットで覚えた日本語を流暢に話し、客の要望に応じて複数の店舗から商品を即座にWebで調達している。また、ブランドの偽物市場は、偽物の精度にもとづいた価格のコードが出来上がっている。また、日本の古着市場において、日本ブランドのタグのない新品商品が出品されているのは珍しくないけれども、本物のタグだけ取り付けた精巧な偽物商品の存在を確認することができた。カフェ文化に関しては、弘大・狎鷗亭・新村・梨泰院などで相変わらずサードウェーブ・コーヒーブームの影響下で閉店・開店を繰り返している現象を確認できたが、新しいカフェでは、コーヒーだけでなく自家製デザートやパンを前面に押し出している店舗が多くなった。また、ここ数年余り、コーヒーブームの影響下で珈琲を主たる商品とするカフェが増殖し、ソウルでは元々あった茶を主たるメニューとした伝統茶が有名店を除いて姿を消したが、新しく「健康」や「美」や「癒し」を前面に出して、ハーブティーや高級漢方茶を売り物にし、足湯場を備えた高級な「足湯カフェ」が新たに新店を出す現象を確認できた。

シンガポール・オーチャード・ロード地区やソウル・狎鷗亭など日本で言う「銀座」とされる地域では、共通して、日本人デザイナー・ブランド「コムデギャルソン」の「PLAY」Tシャツや偽物の「PLAY」靴下を履いた人々が闊歩していた。シンガポールや韓国のショッピングモールでは、化粧品やヘアアイロンなどの実演販売・デモンストレーションが盛んに行われていた。なかでも化粧品は、日本の成分を使っていること（メイド・イン・ジャパン）を強調するのだが、製造元を聞くと自国であった。なぜ日本を強調するのかと尋ねると、「安全・安心・信頼」と言い、「自国の物は信用できない、日本人は真面目だから日本は発展した」と言う。さらに、マリーナベイ地区にあるシンガポール最大のショッピングモールでも、日本の温泉をウリにした化粧品の実演販売が行われ、「MADE IN JAPANは安全だからいい」と説明をされたのだが、「MADE IN USA」と記載されていることを指摘すると、「作ったのはアメリカだけど素材が大事。もとがよくないとダメでしょ。服も日本はいいです。素材がいいでしょ」と言われた。日本に対するイメージは、現実とは異なり、「安全」「信頼」といったものであることがわかった。他方で、シンガポール・リトルインディアにあるムスタファセンター（日本のドンキホーテに似た24時間営業のディスカウントショップ）では、日本人のマニアがわざわざ海外通販を使って個人輸入したり、高級化粧品として売られているオーガニック化粧品を非常に安価な価格で販売していた一方で、店員にお勧め商品を訊いたところ、非常に高額で販売されている日本製のケミカル商品を「グッドブレンド、メイドインジャパン、グッドブレンド」と言って勧められた。シンガポールにおけるコーヒー文化に関しては、ベルリン（ドイツ）とは違うスタイルで伝統的カフェとサードウェーブ系カフェが協奏している様を確認できた。シンガポールでも、コーヒー流行に影響された新しいサードウェーブ系カフェが増殖しており、単にスペシャルティ・コーヒーを提供するだけでなく、カフェ空間に植物による庭園を配置したカフェチェーンや、フードメニューやスイーツなどを充実したカフェが多く見られた。一方、kopitiam 伝統的カフェ＝咖啡店は、朝食の定番として「カヤトースト」という伝統的メニューをクラシカルな文化として強調し、Kopi（加糖練乳入りコーヒー）/Kopi C（無糖練乳入りコーヒー）/Kopi O（ブラックコーヒー）という注文の仕方を伝統的作法としている。ラッフルズホテルはロングバーとギフトショップを除いて改装中で休業していたけれども、ギフトショップでは、ロングバーで提供されているオリジナルブレンド咖啡豆が商品としておかれており、商品説明として「伝統的にこの地域で飲まれてきたリベリカ種をブレンドした」と書かれており、興味深かった（現在、世界で流通しているコーヒーの品種は、アラビカ種とロブスタ種で95%近くを占め、リベリカ種は僅か数%に過ぎないコーヒーであるけれども、一般に高級なコーヒー豆として評価されているわけではない）

タイ・バンコクにおけるクールジャパン現象に関しては、事前調査により確実な成果が期待できる地域を優先して調査した。主な調査地域は、BTS スクンビット線沿線（ショッピングモール、アニメイト）、バンコク矯正博物館南地域（チャイナタウン北地域？：オタク集積ビル）、郊外ザ・モール・バンカピ（BNK48、日本文化コーナー）の3つである。前回共同研究調査対象であった台湾・韓国等とくらべ、共通点（例えば、日本文化摂取の積極性）と独自性（他地域には確認できなかった文化摂取の事例）の抽出が期待できる。

インドネシア・スマトラ島アチェ州タケンゴンでは、サードウェーブ・コーヒーブームという世界的な珈琲流行による影響下でコーヒー産地が大きく変容している。タケンゴンまでは、北スマトラ州都メダンからクルマで12

時間かかっていたけれども、2017年に新しく空港が稼働し、日に一便であるがメダンから一時間余りで移動可能になった。産地タケンゴンの街Kotaでは、大型カフェが続々オープンし、土曜日には都市部から帰省する大学生たちによって、深夜まで賑わっており、人気カフェは満杯で入れない状態だった。さらに、街では、コーヒーの精製・焙煎からコーヒー器具を扱う小規模業者も増えている。さらに、タケンゴンの街から二時間余りかかる山奥の集落にまで、新しいカフェがオープンしている。今回の調査で急激な変容を確認できたのは、コーヒー農家の生活で、山奥の街でクルマが溢れ、農家や地域毎に点在するコーヒー集荷場では、販売する商品だけでなく、自分たちで飲む珈琲を特別に精製しているところが多く見られ、中には家で日常的に飲むためだけにコピ・ルアックを生産するのを目的として自宅で麝香猫を飼育する農家や、産地で「ワイン・コピ」と呼ばれる数年前から出現した特別な生産・精製方法で作られる高額のgreen beansを都市部の個人やカフェなどからの依頼で生産している農家が増えてきた、ということである。これらは、スマトラ島で生産されるマンデリンと呼ばれるgreen beansの中で、最も高い市場価格が付く高級マンデリンの産地であるタケンゴン地域が、サードウェーブ・コーヒーブームという世界的な流行で経済的に潤ってきたことと直接に関係している。また、一般的に流行が都市部から地方へというパターンを取るのに対して、スマトラ島におけるコーヒー流行は、山村農村地域である地方タケンゴンから都市部メダンへと広がっていく、という極めて興味深い現象を確認できた。さらに、タケンゴンに次ぐ第二の高級マンデリン産地リントン地区では、2014年に調査した際には一軒のカフェも確認できなかったけれども、今回の調査によって、「昨年から急に新しいカフェが出現し、かつてオランダによる植民の際に作られたコーヒー精製場が観光場所のように整備されている」という情報を得ることができた。リントン地区へは、2019年度に計画しているスマトラ調査で訪問したいと考えている。

以上、地域毎に今年度実施した調査で得られたデータに関して列挙したが、2019年4月からは、これらのデータを共同研究者間で共有した後、共同研究2年目の調査を実施していくことになる。

※尚、2019年3月11日よりソウルと香港で調査を実施することになっている。

以上

2018 年度 調査研究活動報告書

2019年3月28日

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 商学部

研究(代表)者名 : 川原直毅

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

研究課題	わが国百貨店業界の衰退要因分析と業態開発に関する研究 ～地方百貨店の衰退と地域商業の在り方について～			2018年4月1日～2019年3月31日
研究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 川原直毅	商 学 部 ・		
(研究分担者)	学 部 ・	主担当		
(代表者・分担者計 1 名)				
成果 発 表 予 定	発表論文題目		わが国百貨店の衰退要因分析と業態開発に関する研究 ～地方百貨店の衰退と消費者購買行動について～	
	発表誌名		発行所	発表時期
	＜記入例＞ 広島修大論集—人文編—第00巻00号		＜記入例＞広島修道大学人文学会	2019年2月
	修道商学 第59巻 第2号		広島修道大学ひろしま未来協創センター	pp.00-00 pp.1-31
「地域商業問題を踏まえた地方創生、地域再生」		ワイエムビジネスレポート	2019年3月号	pp.1-3
今年度の研究 成果要旨	<p>わが国小売業の中で重要な地位を占めていた百貨店がバブル崩壊後、顕著に売上を減少させている。その主たる要因は郊外型 SC であるが、百貨店の主力の取扱い商品であるアパレル・化粧品・食料品は消費者の身近な小売業として不可欠な CVS、SM、Dg.S、DS などの業態と直接的に競合し、また、近年、急速に発展した EC によって消費者購買行動にマッチしなくなってきた。特に、郊外型 SC は 2000 年以降、大店立地法の下、環境規制に替わり、実質上、法的拘束力が無い状態となった。百貨店の強みは、消費者へのライフスタイルの提案であるが、それが郊外型 SC との差別化が困難となり、百貨店ブランド自体に求心力が無くなりつつあり、百貨店と郊外型 SC の同質化と言われるほど、近似化する傾向にある。特に、地方百貨店で売上げの落込みが大きい。今回は地方百貨店の中で北九州市に本店を構える井筒屋を事例とし、宇部店 (2018 年 11 月閉店)、小倉駅前コレット店 (2019 年 2 月閉店)、黒崎店 (同 5 月末閉店) について、フロア概要と取扱いブランド、構造的な問題と売り場に占めるブランド構成、1㎡当たりの販売額について、最盛期と現時点の比較を行い、経営困難な状況であることを指摘した。さらに、これらの百貨店が位置する周辺状況についても、例えば、商店街の現状と課題、同様の政令市との比較においても、売上に貢献するインバウンドの取込みに成功している都市部では、百貨店の取扱い商品が爆買の目玉となっていることから、少なくとも経営の維持が図られている百貨店も少なくない。</p> <p>本論文では、現段階でこのインバウンド消費については言及していないが、事前調査では大阪市の難波の高島屋、大阪あべのハルカスはインバウンドの恩恵を多大に受けており、地域商店街もかなり潤っている。従来は地元産物卸小売で庶民の台所と称していた黒門市場、京都の錦市場では既に観光地化されており、商店街の新たな問題も発生している。既に、モノ消費からコト消費へシフトしたと言われていたが、それは一部の大都市であり、大都市と地方都市との地域間格差は、何らかの地域資源を活用しない限り、これからの地方百貨店は存続が危ぶまれる。本稿を執筆した段階でも仙台、岐阜、京都、山梨の地方百貨店は経営破綻しており、これから益々衰退は容赦ない状況にある。百貨店の衰退は地域商業の衰退に直結し、負の連鎖を生むことになる。すなわち、商店街の衰退、買い物難民・買い物弱者を自ずと発生させる原因ともなるのである。</p>			

※要旨の文字数は 600～800 字程度お願いします。

## 2018 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 人間環境学部

研究(代表)者名 : 川村邦男

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2018年4月1日から2019年3月31日までの1年間分	提出年月日 2019年 3月 1日		
研究課題	プラズマ生成と鉱物熱水環境をシミュレーションする複合的化学進化研究			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 川村邦男	人間環境学部・教授	シミュレーション装置の製作と化学進化反応解析の分担と総括	
	(研究分担者)			
	(代表者・分担者計 1名)			
成 果 発 表 予 定	発表論文題目	Chemical Evolution of RNA and Proteins to the Primitive Life-Like System on the Basis of the Two-Gene Hypothesis of Origin-of-Life		
	発 表 誌 名	発 行 所	発表時期	備 考
	Goldschmidt 2019	Goldschmidt 2019	2019年8月	国際会議要旨集
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	<p>本研究では、我々が開発した熱水フローリアクター技術をベースとして、化学進化研究の新しい手法を構築し、冥王代8億年の化学進化の道筋をあきらかにすることをめざす。今回は、この研究の一環として我々の熱水フローリアクターの改良を行って、従来よりも高压下で化学進化を追跡する装置を開発し、これを用いてRNAの化学進化反応を解析することを目的とした。このため、以下の2項目を検討した。(1)フローリアクターの設計と組み立て: 30 MPaまでの高压下で使用可能な新しいフローリアクターを作成した。このため、高压ポンプ、サンプルインジェクター、高温・高压リアクター、冷却部、圧力調節器、試料採取部、温度制御器などから装置を設計し組み立てた。この装置の基本性能として、①温度調節性能の評価、②圧力調節性能の評価、試料採取方法の検討および評価を行った。この結果、100℃以下の温度で30 MPaまでの圧力下での反応追跡ができる性能を持つことを確認した。(2) RNAへの反応への適用: 本装置を実際の機能性RNAの反応に対して使用できるかどうかを試験し、実際の反応を行った。①本装置を用いてRNAを用いる反応が可能である条件を試行錯誤によって、部分的に明らかにした。その際、使用できるRNA濃度条件に制約があり、今後の課題であることを知った。②機能性RNAを用いて反応を行った。この試料の分析を進めており、反応経過を解析中である。以上、当初の目標をほぼ達成でき、今後、さらに高压での反応解析が可能となる手法の土台を確立した。</p>			

※要旨の文字数は600~800字程度お願いします。

## 2018 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 健康科学部

研究(代表)者名 : 河本 肇

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの 1 年間分	提出年月日	2019 年 3 月 29 日	
研究課題	養護教諭をコーディネーターとした協働体制による保健指導 ー保健だよりを活用してー			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 河本 肇	健康科学部・教授		
	(研究分担者)			
(代表者・分担者計 1 名)				
成 果 発 表 予 定	発表論文題目	保健だよりの発行の実態と養護教諭の意識について ー小学校と中学校の校種の違いー		
	発表誌名	発行所	発表時期	備考
	日本学校保健学会第 6 6 回学術大会発表 要旨集	日本学校保健学会	2019 年 11 月	
今年度の研究成果要旨	<p>養護教諭が発行する保健だよりの実態について、発行回数、その目的、発行の工夫点等について、小学校と中学校を比較して全国 267 名の養護教諭から回答を得た。このうち、保健だよりを発行しているのは 259 名であり、大多数の養護教諭が保健指導の啓発的で集団的な指導として保健だよりを活用していることが明らかとなった。発行している養護教諭を対象に分析を行った。発行の回数は平均 13.4 回であった。目的については、情報を提供することによって健康意識の向上を図ることが最大公約数であり、学校と家庭とのコミュニケーションツールとしては、あまり考えられていないようである。このことは、発行の目的、あるいは発行の工夫点においても示されている。テーマの掲載割合について、インフルエンザは 100%、つまり回答した全員の養護教諭がテーマとされていた。一方、もっとも少ないダイエットは 10%といったように、テーマ掲載の取捨選択に違いのあることが明らかとなったが、校種が取捨選択の要因の 1 つであることが示された。統計的に中学校で多かったものは、パソコン・スマホの使い方、ストレス・リラックス、飲酒・タバコ、HIV/AIDS、ダイエットであった。逆に小学校で多かったものは、手洗い、風邪、プールと感染症、便・便秘であり、子どもの成長発達に合わせていると考えられる。健康課題としての重要度においても、テーマの掲載割合と対応していることが示された。そして、校種による違いも明らかとなり、テーマの掲載割合と類似していた。これらのことから、小学校、中学校といった発達段階にふさわしい健康課題にもとづいて、保健だよりにおけるテーマ掲載という流れが想定される。今後の研究では、保健だよりについて校種にふさわしいテーマを選定し、学校内のコーディネーターとして、それぞれの学級担任との協働体制を構築しながら、より効果的な保健指導のあり方について検討していく。</p>			

## 2018年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 経済科学部

研究(代表)者名 : 河合 伸治

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2018年4月1日から2019年3月31日までの1年間分	提出年月日 2019年 4月 4日		
研究課題	地域住民の選好の推定 - 東京都市圏及び地方中枢都市圏の賃貸住宅を事例として -			
研究組織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 河合 伸治  (研究分担者)   (代表者・分担者計 1名)	経済科学部		
成果発表予定	発表論文題目	地域住民の選好の推定 - 東京都市圏及び地方中枢都市圏の賃貸住宅を事例として - (仮題)		
	発表誌名	発行所	発表時期	備考
	『経済科学研究』第23巻2号(予定)	広島修道大学ひろしま未来協創センター	2020年2月	
今年度の研究成果要旨	これまでの研究では、リクルート社の賃貸物件情報誌『フォレント(賃貸版)』(に掲載されている情報に加えて、地域住民が住環境・公共サービスに対してどのような選好を持っているのかを推定するために様々な説明変数を作成しデータセットを作成してきた。それなりに説明力のあるモデルの構築に成功してはいるが、住環境を評価するための変数として十分であるとは言い難い。そこで、新しい変数として騒音・大規模店舗数・高齢者施設数・各自治体が独自で行なっている政策等を評価できるような変数の作成に今年度は取り組んできたが、他の説明変数との相関関係が疑われる多重共線性の問題 や、有意な水準で推定されない問題、もともとのモデルよりも説明力が大幅に低下してしまう問題等が生じており、現在はそれらの問題をクリアするための作業を行なっている。データ収集はある程度できているので、これらの課題をクリアできるよう研鑽を積みたい。また、今年度は東京都市圏で手一杯で地方中枢都市圏のデータ収集にまで手が回らなかったため、全国の地方中枢都市圏の調査も今後しっかり進めていきたい。			

※要旨の文字数は600~800字程度お願いします。

2019 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 商 学部

研究(代表)者名 : 富川久美子

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2018 年 5 月 2 日から 2019 年 3 月 31 日までの 分		提出年月日 2019 年 3 月 28 日	
研究課題	島嶼における訪日外国人と宿泊施設による地域への影響			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 富川久美子	商学部・教授		
(研究分担者)	学部・			
(代表者・分担者計 名)				
成 果 発 表 予 定	発表論文題目	外国人の地方観光ニーズと小規模宿泊施設を核とした地域の受け入れ態勢 —岡山県「国際交流ヴィラ」の事例から—		
	発 表 誌 名	発 行 所	発表時期	備 考
	観光研究	日本観光研究学会	2019 年 月	pp.00-00
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	<p>岡山国際交流ヴィラは、国際理解と親善を深めることと、外国人に地域文化を体験してもらうことを目的に設立されたが、6 軒中現在まで存続する施設は 2 軒のみである。4 軒の閉鎖に至った背景には赤字経営の他、様々な要因があった。八塔寺ヴィラは、アクセスが不便な山間にある老朽化した建物であるが、茅葺屋根の家屋が点在する農村風景と、古民家を活かした施設が魅力となって現在まで多くの外国人客を惹きつけている。白石島は、海水浴場として発展した観光地であるが、海水浴客の減少により古くからの民宿が次々に閉鎖する一方で、優れた景観が臨め、周辺環境のよいヴィラには多くの外国人、特に欧米からの客が宿泊している。6 軒の国際交流ヴィラを基に、地方における外国人向け小規模宿泊施設の市場は、欧米が中心となっており、地域の自然景観を満喫できる場所であることと、地域の特徴を活かした建物であることが重視されていることが明らかになった。また、公共の施設の役割として地域住民による受け入れ態勢も重要となる。研究を深めるため八塔寺と白石島の利用の実態を追究することが今後の課題である。</p>			

※要旨の文字数は 600~800 字程度お願いします。



## 2018年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 商学部

研究(代表)者名 : 矢野 泉

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2018年4月1日から2019年3月31日までの1年間分		提出年月日	2019年 3月 28日	
研究課題	ジャポニカ米市場のグローバル化に関するフードレジーム論的研究				
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担		
	氏 名	学部・職名			
	(研究代表者) 矢野 泉	商学部・教授	研究総括・オーストラリアのジャポニカ米市場についての研究		
	(研究分担者) 佐々木 緑	人間環境学部・教授	オーストラリアのジャポニカ米生産についての研究		
	(代表者・分担者計 2名)				
成 果 発 表 予 定	発表論文題目	オーストラリアの灌漑農業におけるジャポニカ米作付選択条件 (仮)			
	発表誌名	発行所	発表時期	備考	
	<記入例> 広島修大論集一人文編一第00巻00号 日本農業市場学会	<記入例> 広島修道大学人文学会	2019年7月	(口頭発表)	
今年度の研究成果要旨	<p>日本を含めアジアにおける米が自給的な性格を強く残しているのに対し、オーストラリアの米は商業的生産、特に輸出に特化したものである。オーストラリア産の米がほぼジャポニカ米であることから、今後さらに国際商品化が進むと予測されるジャポニカ米の商業的生産及び市場が、地域や国の農業や食料をどのように変容させる可能性があるのかを検討する上で、オーストラリアの事例は重要な示唆を与えると考えた。本研究では、オーストラリアのジャポニカ米について、生産の現地調査及び政策や流通に関する資料に基づき、国際商材としての将来性を検討した。本研究は、特にオーストラリアにおけるジャポニカ米生産に関する文献・統計の収集と分析及び現地調査(リベリナ地方のマランビジー灌漑区及びマレーバレー灌漑地帯)によって遂行した。</p> <p>現地調査より、2000年代の米作付面積の変動には、水資源に制約された他作物との代替(競合)が影響を与えている可能性が大きいことが明らかになった。今回調査を行ったリベリナ地方は、農業灌漑用水路が整備されており、各農家の各圃場ごとに流量計が設置され、水使用量が農業水資源局に管理されている。同時にこの地域では、水ブローカーが存在し、水利権売買が行われている。その結果、農家は、該当作物年の水資源量、米生産に配分されている水による収入、米の価格、代替作物の価格を計算し、所有圃場全体での収益性を考えている点が聞き取り調査から明らかになった。現在リベリナ地方で生産されている作物の中でもっとも水を必要とする米の生産が今後拡大するとは考えにくいとの結論にいたった。フードレジーム論は、農業・食料問題の動態を世界経済的視点からとらえるものであるが、ジャポニカ米をそのフレームワークに位置づけるには、課題も多いことが明らかになった。むしろ、水や生産環境をめぐる政治経済学の文脈でとらえることも一つの方法であるのではないかと新しい論点を得た。</p>				

※要旨の文字数は600~800字程度お願いします。

2018 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 経済科学 部

研究(代表)者名 : 出木原裕順

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの 1 年間分	提出年月日	2019 年 3 月 29 日	
研究課題	閉域 LTE 網を用いた IoT のためのクラウド分散型データ管理システムの開発			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 出木原裕順	経済科学部・准教授	研究の企画, 調査, 実験の実施など	
	(研究分担者)	学部・		
(代表者・分担者計 1 名)				
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	IoT のための情報秘匿システムの開発 ~秘密分散法を用いた入力システムの提案~		
	発 表 誌 名	発 行 所	発 表 時 期	
	<記入例> 広島修大論集-人文編-第 00 巻 00 号 広島修道大学経済科学研究 - 第 23 巻 1 号	<記入例> 広島修道大学人文学会 広島修道大学	2019 年 9 月	備 考 pp.00-00 未定
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	<p>近年, IoT (Internet of Things : モノのインターネット) によって現実世界の情報を取得して仮想空間に蓄積し, 蓄積したデータに基づいて新しいサービスや製品を生み出すことが注目されている. 他方, 情報セキュリティが重要視されているにもかかわらず人為的ミスによる情報漏洩が後を絶たない. 本研究では, IoT 分野において, 生体情報やライフログなどの個人情報やプライバシー情報を収集するセンサネットワークのために, センサで取得した情報をシステムにデータとして入力してから出力されるまでのすべての工程において秘密分散法を用いて情報を秘匿する情報秘匿システムの開発を目的としている. 本研究ではその第一段階として, センサから取得した情報を秘密分散法に基づいて分散処理する入力プロセスを開発して提案した. 実験では, IoT 情報端末である Arduino と閉域 LTE 網を使ったさくらインターネットの sakura.io モジュールを用いてプロトタイプを構築し実証実験を行った. 提案法では, 秘密分散法で暗号化した情報を復号するキー情報はユーザ自身が保持する仕様となっており, 情報の閲覧の許諾をユーザ側で制御することが可能になり, 内的要因による情報漏えいにも対応することが可能である.</p>			

※要旨の文字数は 600~800 字程度お願いします。

2018 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 商学部

研究(代表)者名 : 金 徳謙

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2019 年 04 月 04 日	
研究課題	瀬戸内国際芸術祭の持続的開催が周辺地域に与える時・空間的観光効果			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 金 徳謙	商学部	研究の実施およびまとめ	
	(研究分担者)	学部・		
(代表者・分担者計 1 名)				
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	瀬戸内国際芸術祭の持続的開催が周辺地域に与える時・空間的観光効果		
	発 表 誌 名	発 行 所	発 表 時 期	備 考
	2019 年度地理科学学会春季学術大会	地理科学学会	2019 年 6 月	
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	<p>本研究は、地域における観光振興の試みが与える影響が対象地域を超え、周辺の地域にどのように影響を与えるのかを空間変容の視点に着目し分析をしたもので、具体的には、香川県と岡山県の島しょ部を中心に 3 年に 1 回開催されている瀬戸内国際芸術祭をとりあげ、観光者が撮影し SNS (画像データを共有する SNS サイト flickr.com) にアップロードした写真、いわゆる画像ビッグデータを収集し、GIS を用いた時系列分析を行った。</p> <p>瀬戸芸の開催期および非開催期における観光客の増減や訪問先を分析した結果、非開催期には観光客数が減少するものの、瀬戸芸の開催以前と比べるとそれまで訪問していなかった地域にも観光客が訪れるようになり、開催の回数が重なることで、訪問先が増えたことも確認できた。さらに、分析を進めた結果、訪問する観光客の国籍 (居住地) にも変化が確認できた。それまでほとんど訪れなかった地域や国からの観光客が増えていることが確認できた。このように瀬戸内国際芸術祭の開催を重ねることで、周辺地域に観光客の来訪が増加する、いわゆる、観光の空間効果が拡大すること確認できた。</p>			

※要旨の文字数は 600~800 字程度お願いします。

2018 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 人 文 学 部

研究(代表)者名 : 山 川 肖 美

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2018年4月1日から 2019年3月31日までの1年間分		提出年月日 2019年 3月 31日	
研究課題	オープンガバナンスによるまちづくりと生涯学習			
研究組織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 山川 肖美  (研究分担者) 三浦 浩之  (代表者・分担者計 2名)	人文学部・教授  国際コミュニティ学部・教授	統括、生涯学習を担う行政組織・団体等に対する調査の計画立案・実施・分析、当該領域の文献・情報収集等  都市戦略や都市経営を担う行政組織・団体等に対する調査の計画立案・実施・分析、当該領域の文献・情報収集等	
成果発表予定	発表論文題目	1 社会教育による協働のまちづくり支援のあり方への視座—京都市の取り組みを事例として— (三浦・山川) 2 都市戦略・都市計画策定における市民意見の反映に関する研究 (その2) —Civic Engagement の醸成へ— (三浦)		
	発表誌名	発行所	発表時期	備考
	日本生涯教育学会論集39 (2018年度) 修道法学第41巻2号	日本生涯教育学会 広島修道大学法学会	2018年9月30日 2019年2月	pp.3-12 pp.21-42
今年度の研究成果要旨	<p>官民協働による都市創造に貢献するためのオープンガバナンス (以下OG) と学びの関係性について把握・分析することを本研究の目的とした。この目的を達成するために、第1にOGを積極的に取り入れている都市 (尼崎市、京都市、神戸市、横浜市等) を訪問し、関係者へのヒアリングとフィールドワークにより、OGの実態と成果、OGを導くための学習支援のあり方を調査した。第2にH市の協力を得て、OGの一環として行政計画策定への市民参画のための場を設定し、その効果について調査・検証をした。第3に次の研究段階への接続を導き出すために先行する海外都市の状況に詳しい専門家より情報収集を行った。</p> <p>これらの研究活動の結果、OGの手法については、OGの活用とそれに伴う学習支援が一般的であるが、それを恒常化し、実効性・持続性あるまちづくりに繋げていくためには、市民自らが、OGの価値を見出す体験をする仕組みや場の構築が重要であることが把握できた。また、こうした体験の仕組みや場には、いくつかのタイプがあることもわかった。</p> <p>体験の場づくりや仕組みの構築に対して、生涯学習・社会教育がどのような役割を果たしうるかが山川の今後の研究課題であり、この課題解明のために、尼崎市や京都市、ポートランド市 (アメリカ)、オーフス市 (デンマーク) の実践は有用であることも確認できた。また、こうした先行都市から学ぶ場づくりや仕組みを、広島県内において実践・検証できる可能性もこの度の研究活動を通して得ることができた。一方、三浦は、今回の研究で得た成果の一部と上記アンケート調査の分析結果を、直近の都市計画学会で発表する予定である。さらに今後の計画として、すでにOGの成果が一定出ている京都市や神戸市で継続調査、ポートランド市やオーフス市で新規調査に取り組み、官民両面でOGを定着させる手法・手段について研究する計画である。</p>			

※要旨の文字数は600～800字程度お願いします。

## 2018 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属： 経済科学部

研究(代表)者名： 劉 亜静

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日までの 1 年間分	提出年月日 2019 年 3 月 15 日		
研究課題	中国の中小企業の融資状況 一企業間信用、信用保証制度、P2P レンディングを中心に一			
研究組織	研究代表者及び研究分担者			
	氏 名	学部・職名	役 割 分 担	
(研究代表者)	劉 亜静	広島修道大学 経済科学部 准教授		
(研究分担者)	なし			
(代表者 計 1 名)				
成果発表予定	発表論文題目	中国 P2P レンディング市場の動向と第 3 者決済市場の実態調査*		
	発表誌名	発行所	発表時期	備考
Graduate School of Business Administration, Kobe University, Discussion Paper Series (2018-14)	Graduate School of Business Administration, Kobe University	2018.11		
今年度の研究成果要旨	<p>本研究の目的は、中小企業の資金調達のスームズな方法を見つけることである。研究の方法としては、次の 2 点に集中し、分析・研究を行った。第一は、中国の中小企業に関する企業間信用及び信用保証制度を研究の中心に据え、既存の中小企業の資金調達の困難さ及び企業発展の制約などの諸問題の原因を明らかにすることにある。第二は、中国のネット金融の発展に着目し、中小企業に対する新しい融資方法 P2P レンディング (peer-to-peer lending インターネットのプラットフォームを利用して、貸手と借手が直接貸借関係を結ぶモデル) を通じて資金調達を行う最先端の状況に関して調査し、中小企業融資環境の変化と新しい特徴、問題点について、中国のプラットフォームに関する独自のアンケート調査を用いた定量的分析を行う。第一については、論文の作成・修正中である。第二については、中国の P2P プラットフォームの現地調査を実現でき、「中国 P2P レンディング市場の動向と第 3 者決済市場の実態調査」の Discussion Paper を仕上げた。この論文では、中国の急成長した P2P 市場の問題などに新たな調査結果をまとめた。とくに、中国の金融市場の混乱を防ぐため、2016 年から政府の規制管理、規制実施強化した背景で、P2P 業者はどのような影響を受けたかを調査結果の一部としてあげた。また、中国の全体的な P2P レンディング市場の発展状況について、P2P 業者、P2P レンディング管理機関などに関連機関へヒアリング調査を実施し、その調査結果をまとめた。その他、中国第 3 者決済市場の実態についても調査した。</p>			

\* 本稿は、神戸大学社会システムイノベーションセンター「金融×IT (フィンテック) がもたらす社会変革に関する研究プロジェクト」の研究調査の 1 環である。

2018 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 法学部

研究(代表)者名 : 川島 翔

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日	2019 年 3 月 29 日	
研究課題	中世学識訴訟における裁判外紛争解決				
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担		
	氏 名	学部・職名			
	(研究代表者) 川島翔  (研究分担者)  (代表者・分担者計 1 名)	法学部	研究代表者		
成 果 発 表 予 定	発表論文題目	「13 世紀教会裁判所における紛争解決」			
	発表誌名	発行所	発表時期	備考	
	松本尚子編『法を使う／紛争文化』	国際書院	2019 年 8 月刊行予定		
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	<p>中世盛期の教会裁判所における紛争は、終局判決によって決着が付けられることは稀であり、圧倒的多数の紛争は仲裁・和解に終わっていたことが知られている。紛争解決手段としては、判決はむしろ最後の手段であり、当事者の合意に基づいた解決が第一に考慮される手段であった。ゆえに、教会裁判所は、法的規範性や強制力よりもはるかに強く和解と仲裁に依存した法文化の一部であると言われる。</p> <p>他方で、訴訟当事者が法廷に出頭せず、紛争解決に対して消極的な態度を取る事案も史料には多く登場する。このような態度は命令不服従(contumacia)と観念され、その場合には欠席当事者にはさまざまなサンクションが科された。仲裁・和解が平和的な紛争解決に向けての当事者の積極的態度和見た場合、命令不服従はその対極に位置づけられるであろう。</p> <p>では、何が訴訟当事者の行動・態度に作用したのだろうか。本研究では、主に帝国都市フランクフルトの 13 世紀の証書史料(Urkundenbuch)にみられる実際の紛争事例の分析を通じて、当事者が紛争解決手段を選択する際の訴訟法上の要因を考察した。</p> <p>その結果、以下のことが明らかになった。すなわち、和解・仲裁は訴訟法上、①権利の実現可能性、②訴訟経済、③紛争の終局的解決の点で利点があった。他方で、命令不服従も、抗弁や上訴と同様に訴訟引き延ばしのための手段として利用できるという点で、訴訟戦略上利点があった。史料からは、自己利益の最大化を図って行動する当事者という図像が垣間みえるが、その利益は必ずしも経済合理性によってだけでなく、中世社会独特の社会的合理性によっても規定されていると思われる。この点、訴訟法上の利益以外の要因についてのさらなる分析が課題となる。</p>				

※要旨の文字数は 600~800 字程度お願いします。